

インドネシア経済は底打ちしたか？

～注目される総選挙・大統領選挙～

多田 忠義

要旨

14年はインドネシアの経済発展を占ううえで重要な年である。5年に一度の総選挙が4月9日、大統領選挙が7月9日に控える中、本命と目されていた現ジャカルタ特別州知事のジョコ・ウィドド氏が、闘争民主党(PDIP)の大統領選挙の候補者になると発表した。同氏が大統領になれば安定した政治が期待できること、経常収支の赤字幅が縮小したこと、利上げの効果が出始めたことなどでファンダメンタルズが改善し、年明け以降株高・自国通貨高で推移している。また、1月に発効した鉱業法の影響は、今後の動向に注視する必要がある。

インドネシア経済の成長を阻害する要素はインフラ整備の遅れと指摘されている。これを推し進めるうえで、政治決断や、中央・地方政府の共同歩調が肝要となるが、地方分権化が進み、多島国家であるインドネシアは、今回の選挙でこうしたインフラ整備を決断し、実行できる環境が生まれるかに左右されるとみられる。

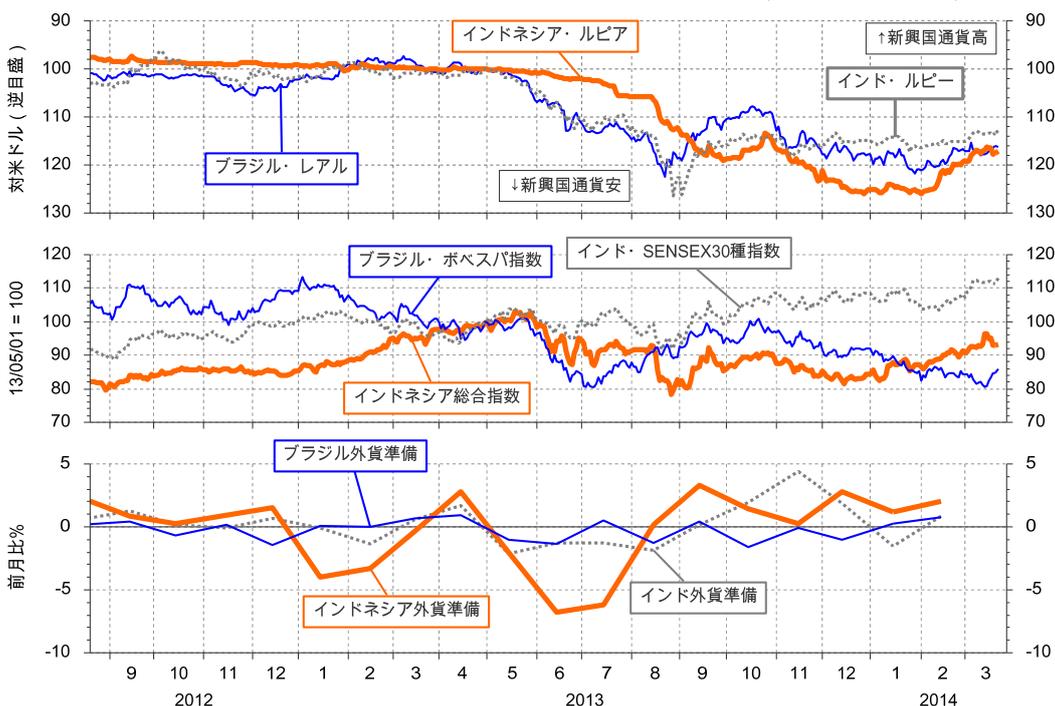
はじめに

本レポートは、筆者が14年1月にインドネシア・ジャカルタ市で現地調査した経験を踏まえ、インドネシア経済が抱える足元のリスクと今後の見通しについて取りまとめることを目的とする。

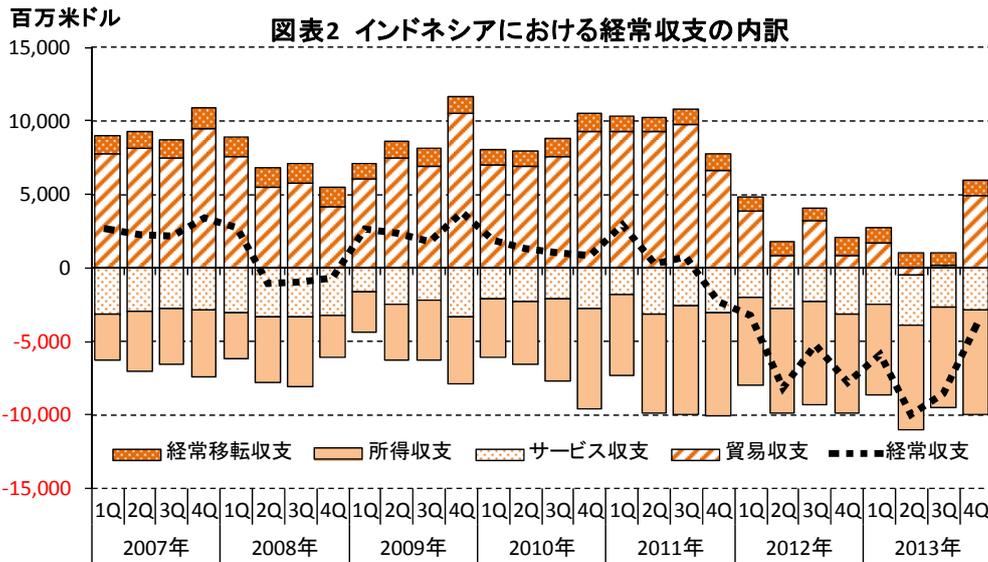
株価・通貨は底打ちの可能性

インドネシアでは13年5月以降、米国の量的緩和政策が規模縮小に向かうとの見方が広がって以降、株安、通貨安が続いたが、14年1月ごろに株高、通貨高へ転じた。大統領選挙の候補者に、本命と

図表1 新興国通貨の対米ドル為替相場・株価・外貨準備高の動き (2013/05/01 = 100)



(資料) Thomson Reuters Datastream



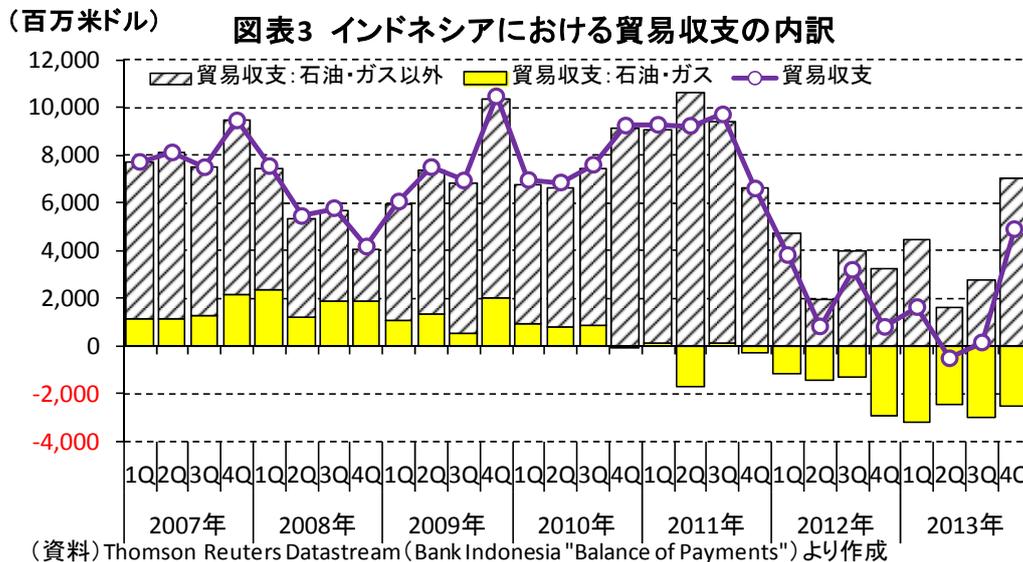
(資料) Thomson Reuters Datastream (インドネシア中央銀行「国際収支」)より作成

目されている現ジャカルタ特別州知事のジョコ・ウィドド氏の名前が挙がっているためとみられる。筆者が今回現地調査で聞いた話では、13年終わりに、地方議会の議員が相次いでジョコ氏と一緒に写真を撮っていった、とのことである。地方議員が、ジョコ氏とのつながりを選挙前から意識していることの流れで、多島国家、地方分権化が進み、国家統治が難しい中で、政治リスクによる景気低迷の可能性を引き下げうる明るい話題である。なお、3月14日には、ジョコ知事が、闘争民主党 (PDIP) の大統領候補となることを宣言し、株価は一段の上昇、為替もルピア高が続いている。また、燃料補助

金の削減を発端としたインフレ上昇圧力の抑制や通貨防衛、経常収支の赤字幅縮小を主な目的として計5回の利上げを実施し、この効果が確認され始めたことも金融資本市場では好感された。

赤字幅縮小の経常収支

株高、通貨高となった理由のもう一つは、経常収支の赤字幅縮小であろう。図表2に示したとおり、貿易収支が大幅に改善したことを受けての赤字幅縮小であり、図表3によれば、石油・ガス以外で貿易収支の黒字幅が拡大している。通関ベースの貿易統計によれば、13年は12年に比べ輸出入ともに前年を下回ったが、



輸入の落ち込みが輸出の落ち込みより大きく、また、14年1月に発効した鉱業法（2009年成立、鉱石のまま輸出することを原則禁止する法律）を見越して、中国や日本などの鉱石輸入国が、13年下期にかけて前倒しで輸入量を増やしたことによる結果が一つの要因と考えられる。こうした「駆け込み輸出」の反動もあって、14年1月の鉱石輸出は前年同月比で約3割減、前月比で約7割減（インドネシア統計庁プレスリリース、原数値比較）となっている。経常収支は四半期ごとの公表のため、5月ごろに14年1～3月期の結果が明らかとなる見込みだが、経常収支の赤字幅が再び拡大するかどうかには注目が集まるだろう。

また、The World Bank（2014）は、四半期経済レポートの中で鉱業法の発効がもたらす影響を分析しており、インドネシア国内に精錬工場ができ、輸出額拡大が期待できるものの、足元では未精錬鉱物輸出に対する増税や、精錬機器等の中間財輸入増加による貿易赤字の拡大が懸念されるとした。

なお、留意したいことは、経済発展段階にある国では、一般にモノ・カネを外国から調達し、自国の経済成長を実現することから、経常収支は赤字、資本収支は黒字となりやすい。そのため、新興国は経常赤字であることが多く、このこと自体は問題とみなす必要はない。インドネシアを含め、経常収支が問題視される理由は、その国が次の経済・産業構造フェーズへ移行すべく順応していない、もしくは構造転換が遅れていると考えられているためである。インドネシアの場合、資源輸出型経済によって中所得国へと移行したが、鉱業法で原料輸出を禁止した

写真1 圧倒的シェアの日系メーカーのバイク



写真2 バス専用レーンと島式ホーム型のバス停を持つ路線バス



写真1～4：筆者撮影（2014年1月29日、ジャカルタ市内にて）

ように、いかに資本を自国内に蓄積できる経済構造に転換できるかが問われてくる。インドネシアの場合、インフラ整備が経済構造を転換させる上で重要な要素の一つになると考えられる。

インフラ整備を推し進められるかが経済成長を見通すうえでのカギ

インドネシアでは、人口1千万人を有する首都ジャカルタでさえ、未だに地下鉄が未整備で、移動の多くを自動車、オート二輪車に依存している（写真1）。公共交通機関の整備は著しく遅れており、路線バス（バス専用レーンあり、写真2）がようやく整備された段階である。この

写真3 慢性化する渋滞

整備ですら、既存の乗合バスやその他の小口移動業者との間で既得権益を巡って調整は難航し、現在も乗合バス等の業者を完全に排除できなかったという経緯を持つ。

中所得国へ移行したことで、車を保有できる国民が急増し、ジャカルタをはじめ、各地で慢性的な渋滞が発生している(写真3)。また、下水の整備が追いついておらず、短時間強雨の後には各地で道路が冠水し、許容量を上回る道路にさらに交通が集中する(写真4)。徒歩なら十数分で移動可能な距離に、車で数時間も費やすことも珍しくない。道路整備は、西ジャワなどの都市近郊に立地する工業団地で生産された製品を輸送する際に、大きな時間ロスが発生し、輸送コストを増大させる要因となっている。また、貿易港周辺の渋滞は特にひどく、2000年代は、ジャカルタ市内と20km弱離れた主要港(タンジュン・プリオク港)までの間を1日3~4往復できたものが、現在は1往復も実現しない日があると聞く。また、貿易港の取扱量はすでに能力の限界に到達しており、道路、鉄路、港湾など、さまざまな面でインフラ整備の遅れによる機会損失となっている可能性が改めて明らかとなった。

当面の注目点は総選挙・大統領選挙

インドネシア経済が抱えるリスクとして、東南アジアを専門とする証券会社のエコノミストらは異口同音にインフラ整備を挙げた。しかし、インフラ整備を実現するためには、国民の政治への信認、用地買収をはじめとする土地利用転換への協力、地方政府同士、中央政府と地方政府同士の連携が不可欠である。このこ



写真4 冠水で通行不能の幹線道路



とから、今年5年ぶりに実施される総選挙、10年ぶりに実施される大統領選挙は、今後のインドネシア経済を見通すうえで、とても重要な意味を持つ。

ただし、インフラ整備に伴う土地収用は鉱業法同様、すでに法律は成立しているものの実効性に乏しく、国民の負担を強いることから、選挙が終わるまではインフラ整備を具体化、あるいは実行に移すことは難しいとみられる。それゆえ、本年4月の総選挙と7月(・9月)の大統領選挙後に確固とした政治体制が導かれ、インフラ整備等が強力に推し進めることが強く期待されている。

参考文献

The World Bank (2014) "INDONESIA ECONOMIC QUARTERLY: Investment in flux (March, 2014)" The World Bank's Jakarta office.